

(2021年1月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- モイーズ大統領は、独立217年記念日のスピーチを大統領府で行い、2021年は新憲法採択のための国民投票、選挙、24時間電化の年になると発表（1日）。
- 暫定選挙管理委員会（CEP）は、新憲法国民投票を4月25日、大統領選挙、国民議会選挙及び地方選挙の第一回目投票を9月19日、同第二回目投票を11月21日に実施する旨発表（7日）。
- ジョゼフ・ランベール氏が上院議長に選出（12日）。
- ネネル・カシ元上院議員が警察に逮捕されたが同日に釈放（21日）。
- 政府と国連ハイチ統合事務所（BINUH）は、新憲法国民投票と選挙プロセスの技術的・財政的支援に関する合意文書に署名（25日）。

【経済】

- モイーズ大統領は、アビナデル・ドミニカ共和国大統領と一緒に国境地域を視察し、両国国境付近のハイチ側に国際社会の協力を得て総合病院を建設する旨発表（12日）。

【社会】

- 保健人口省は、ジュトゥ首相に対して緊急事態宣言の再発出を進言（15日）。

1 政治

- 1日 モイーズ大統領は、独立217年記念日のスピーチを大統領府において行い、2021年は新憲法採択のための国民投票、選挙、24時間電化の年になるとした。大統領は、1987年憲法は政治的安定に資さず、国内の権力の不安定化を作り出しているとした。また、現行憲法が、国内総生産4割を占める300万人の海外在住ハイチ人をハイチ政治から除外しているとした。また、新憲法は三権のバランスと調和を実現するものでなくてはならないとした。
- 7日 暫定選挙管理委員会（CEP）は、今年の選挙日程を発表し、新憲法国民投票を4月25日、大統領選挙、国民議会選挙及び地方選挙の第一回目投票を9月19日、同第二回目投票を11月21日に実施するとした。選挙結果は、12月17日から翌年1月22日までに公表した。
- 12日 ジョゼフ・ランベール氏が上院議長に選出された。上院議員は現在3分の2の20名が失職しており、10名のうち賛成8票、反対0票で、上院議長に選出された。同氏が上院議長に選出されるのは今回で3度目。シルドール(Pierre Francois SILDOR)前上院議長から引き継いだ。副議長には、オグスタン(Kadlaire AUGUSTIN)が選出された。10名のみで、上院会期を開くことはできない。
- 21日 ネネル・カシ元上院議員が警察に逮捕されたが、同日中に釈放された。

- 25日 ジュトゥ首相は、国連ハイチ統合事務所（BINUH）と選挙プロセスの技術的・財政的支援に関する合意文書に署名した。これにより、国連は、ハイチの新憲法国民投票と選挙を支援することが決定した。

2 経済

- 10日 モイーズ大統領はアビナデル・ドミニカ共和国大統領と一緒に国境地域を視察し、12日の共同宣言によって協力に合意した。この合意の中で、両国国境付近のハイチ側に国際社会の協力を得て総合病院を建設することを発表した。その目的は、国境付近に住むハイチ人による国境を越えてのドミニカ共和国の病院の集中的利用がドミニカ共和国の機微な問題となっている問題に対処するためとした。。

3 社会

- 15日 保健人口省は、ジュトゥ首相に対して緊急事態宣言の再発出を進言した。具体的には、夜10時から朝6時までの外出禁止、文化芸術活動の停止、バー・レストランの閉鎖、公務員勤務人数削減、手洗い所の設置、公共の場でのソーシャルディスタンスの遵守。